

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13910

研究課題名（和文）東アジア社会における教育訓練システムと格差の生成に関する研究

研究課題名（英文）Research on inequality in East Asia from the perspective of education and training systems

研究代表者

小川 和孝（Ogawa, Katsunori）

東北大学・文学研究科・准教授

研究者番号：80734798

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は東アジア社会における社会的格差の生成プロセスの差異に関して、教育訓練システムのマクロ的な特徴から明らかにすることである。特に、東アジア社会において一般的に大きいとされるジェンダー格差と、高学歴化・不安定労働の拡大の関連に焦点をあてた。（1）教育訓練システムの視点から見た日本の特徴の記述、（2）日本の学校から職業への移行の変化についての分析、（3）日本・台湾における職業的地位の時系列分析という3つの個別課題を通じて、東アジア社会を技能形成レジームの観点から理論的・実証的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の貢献としては、東アジア社会における技能形成の問題について、より広い視点から捉えることを可能にしたことが挙げられる。これまでの教育社会学の分野では学校から就職への移行過程に注目し、日本的雇用システム研究の分野では企業内でのOJTに注目する傾向があった。教育システムとしてどの程度に職業訓練を重視しているかという視点を入れたことで両者が架橋され、さらにライフチャンスの格差についてもより論じやすくなったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze the generative process of inequality in East Asia from the perspective of education and training systems. A particular focus is placed on gender inequality, educational expansion, and the growth of precarious work.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会階層 教育システム 東アジア 不平等

1. 研究開始当初の背景

これまで教育社会学や社会階層論の分野においては、人々が受けた教育がどのように労働市場における仕事の特性と結びつき、社会的不平等に帰結するかということが探求されてきた。経済学においては人的資本理論モデルによる説明が支配的であるものの、社会学においては社会のマクロ制度的な文脈によって、人々がどのように異なる資源を保有し、制約に直面するかということにより関心が払われてきた。

たとえば国ごとに異なる教育訓練システムの特徴により、学歴と労働市場における地位達成の結びつき方が異なることが明らかにされてきている。たとえば教育訓練システムの要素として、(1)一般教育・職業教育の比重、(2)カリキュラムの標準化の度合い、(3)トラッキングによる生徒の階層化などの違いによる説明が行われる。

このフレームワークによる既存研究では欧米を中心としたものが多いものの、東アジア社会を対象に検討する意義があると考えられる。

第一に、現在のところ、日本・韓国・台湾という3つの東アジア社会は、欧米に比べて晩婚化・少子化の進行という面でより課題を抱えている。この背後にある要因としては、社会保障の規模の小ささや、私教育のコストの高さなどが挙げられており、教育アスピレーション・家族構造と教育訓練システムの関連を捉える上で新たな視点を提供しうる。

第二に、東アジア社会ではここ20~30年の間に大学進学率の急激な上昇を欧米社会に比べて経験した。しかし、高度な技能を必要とする仕事は必ずしもそれに伴って増えてはならず、非熟練・不安定な仕事に従事する大卒者が増加しており、高学歴化と不安定労働の増加の関連について検討する上で東アジア社会は有用な事例となりうる。

2. 研究の目的

上述した背景を踏まえ、本研究の目的は東アジア社会における社会的格差の生成プロセスの差異に関して、教育訓練システムのマクロ的な特徴から明らかにすることにある。特に、東アジア社会において一般的に大きいとされるジェンダー格差と、高学歴化・不安定労働の拡大の関連に焦点をあてる。

本研究の学術的独自性としては、第一に、東アジア社会を対象とした研究において不足している、技能形成レジームの理論的・実証的研究という面での貢献である。既存研究は個々の社会の分析にとどまっているものが多く、同一の枠組みで比較した研究を行うことによって、制度の役割は何かという問いに対して、より明確な答えを与えることが期待できる。

第二に、東アジア社会において一般的に大きいと議論されるジェンダー不平等に関して教育訓練システムとの関連から捉える。たとえば日本では学校段階では職業教育があまり行われず、企業内労働市場における教育訓練が重視される一方で、台湾では相対的に強い職業教育と外部労働市場を通じた職業移動が特徴として挙げられる。企業内労働市場における訓練の比重が大きい社会では、キャリアの中断が多い女性に対してより不利が大きくなるという予測があり、これを実証的に明らかにするという点で学術的貢献が期待できる。

第三に、東アジア社会において進行している高等教育の進学率の拡大による、学歴と労働市場の関係の変化についての貢献である。高学歴化にともない絶対的な水準としての学歴ではなく、同一世代の人々の中での相対的な教育水準によるリターンの格差により注目する必要性が指摘されている。とりわけ日本のように学校段階で普通教育が重視されている社会では、教育の相対的価値の上昇が起きやすいという予測があり、データによる検証が必要である。

3. 研究の方法

本研究では、以下の個別課題を設定した。

- (1) 教育訓練システムの視点から見た日本の特徴の記述
- (2) 日本の学校から職業への移行の変化についての分析
- (3) 日本・台湾における職業的地位の時系列分析

4. 研究成果

(1) 教育訓練システムの視点から見た日本の特徴の記述

人々が労働市場において仕事を得るプロセスの中で、教育システムの持つ役割について注目した。具体的には、職業訓練という面から教育システムを分類するという、国際比較研究において蓄積されてきたフレームワークを導入した。それを適用すると、日本は教育とそのアウトカムの結びつきは比較的弱いものの、他方で階層間の格差が小さく相対的に平等な教育システムであるというように位置づけられることを確認した。しかし、企業特異的な技能の形成という日本の特徴に関して、既存の教育システムの指標では十分に捉えきれておらず、特異的な技能と「技能の移転可能性」と区別する必要性が指摘されていることを確認した。

また、「日本社会は一律にして職業志向の弱い教育システムである」と捉えることは問題であ

り、専攻分野を区別して学歴と職業の連関をミクロレベルで捉えるアプローチを示した。具体的には、日本社会における学歴と職業の結びつきについて、2005年と2015年の「社会階層と社会移動調査」をデータとして新たな特徴化を試みた。より具体的には学科・専攻分野を考慮した際に、異なる学歴段階間・学歴段階内に職業との連関がそれぞれどの程度に存在するかを検討した。

分析では、相互情報量指数と呼ばれる分離指数の一種を用いて学歴と職業の連関の強さに注目した。主な分析結果は次のとおりである。(1)学歴と職業の全体の連関に占める、学歴段階内の寄与は3割前後であり、女性においてより大きい。(2)男女ともに現職よりも初職においてより学歴との結びつきがより強い。学歴は労働市場の入り口においてより重要で、その後の仕事のマッチングを高める要因にはなっていないことが示唆される。(3)2005年から2015年にかけて学歴と職業の結びつきは男女ともに弱まっている。反実仮想的なアプローチを用いて構造的変化に注目すると、男女ともに観察値よりも大きな連関の弱まりが見られる。これは高等教育の進学率が高まるにつれて、それまでに各専攻分野に特徴的であった職業に付く傾向が弱まったという、教育過剰(overeducation)が起きている可能性を示唆する。

(2) 日本の学校から職業への移行の変化についての分析

近年の日本社会におけるマクロな変化として、高学歴化と若年労働市場の悪化を念頭に起き、「学校経由の就職」の規模と効果の趨勢を分析した。若年者が学校を卒業後にいかにして労働市場に移行するか、そしてそのプロセスにどのような社会経済的要因が関わっているのかは、教育社会学および社会階層研究において注目されてきた。

日本社会において高等教育を受ける人々は、近年増加している。たとえばOECD統計によると、2015年時点において何らかの高等教育を修了している人々の割合は、55~64歳では38.2%であるのに対して、25~34歳では59.6%である。この若年人口の高等教育修了率は、同年においてOECD諸国では韓国に次いで2番目に高い値となっている。

他方で、学校教育を受けた人々が向かう先である労働市場については、様々な指標の悪化が見られる。とりわけ大きな変化は非正規雇用者の増加であろう。「労働力調査」によれば、2000年から2016年にかけて、被雇用者に占める非正規雇用者の割合は16.3%から22.8%に増加している。これは15歳から24歳の被雇用者に限定すれば、同じ期間に非正規雇用者比率は21.0%から33.2%に増加しており、若年者ほど労働市場の悪化の影響を大きく受けている。

日本社会では学校が生徒の求職プロセスに積極的に介入することが指摘されており、またこの仕組みが人々の円滑な労働市場への参入を促すことが明らかにされてきた。学歴構造が変化し、若年労働市場が悪化する中で、こうした制度は未だ有効なのかどうかを2015年の「社会階層と社会移動調査」を用いて検討した。

第一に、学校経由の就職は依然として初職の入職経路において大きな規模を占めている。もっとも近年の1991年以降入職の人々においても、高卒では4割強、大卒・大学院卒でも約4分の1が該当している。第二に、学校経由の就職が初職のアウトカムに与えている影響は高卒、大卒・大学院卒のどちらにおいても大きく見られた。分析に使用した3つのアウトカムのいずれにおいても、統制変数の有無、コーホートにかかわらず、統計的に有意なプラスの効果をもっていた。

第三に、比較した3つのアウトカムの中では、高卒、大学・大学院卒のどちらにおいても間断のない移行において、学校経由の就職の有無による差がもっとも大きく見られた。さらにその効果は高卒者において、1971~1990年の入職にする1991年以降の入職では大きくなっている。間断のない移行は大部分の人々が経験するイベントではあるものの、そこから外れた場合にその後の就業機会において著しく不利が大きくなりうることを論じた。

第四に、他の変数を考慮しても、学校経由の就職の効果の大きさにはほとんど変化がなかった。このことは、社会経済的な要因による交絡がないことを意味しており、学校経由の就職の利用が社会階層間の格差とは結びついていないことを示唆する。

(3) 日本・台湾における職業的地位の時系列分析

東アジア社会は、過去数十年の間に、教育や家族に関する行動・価値観において、一定の共通する変化を経験してきた。しかし、家族・福祉政策といった面での共通性に対して、労働市場における慣習には大きな違いがみられることが指摘されている。

先行研究では、日本と比較した台湾の相対的なジェンダー平等が指摘されており、結婚・出産にともなう女性の労働市場からの退社は東アジアに共通してみられるものの、台湾では高学歴女性がより継続就業をしやすく、また母親の再就業がより容易であることが明らかになっている。このように異なる就業パターンは、世代内地位の変化としてはどのように分類が可能であるかを検討した。

日本のデータには東京大学社会科学研究所が実施している「若年・壮年パネル調査」を、台湾のデータには中央研究院が実施するPanel Study of Income Dynamicsを利用した。潜在クラス成長分析(latent class growth analysis)という方法によって、日本・台湾の両社会における職業的地位の変化パターンを分析した。

その結果として、(1)日本・台湾ともに、上位・中位・下位の地位の職業軌跡のグループに分かれており、それぞれのグループの間の格差はライフコースを通じて維持されている、(2)日本・台湾ともに女性は、中位にくらべて上位・下位グループのどちらにも属しにくい、(3)学歴と職業軌跡との関連は、日本よりも台湾においてより強い、ということを示唆した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小川和孝	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 Likert尺度の中間選択肢が社会政策に対する意見に与える影響 ランダム割り当てデザインによる高福祉・高負担への賛否の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.35.33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小川和孝	4. 巻 71
2. 論文標題 「学校から職業への移行」をめぐる近年の研究動向と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北大学文学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 54-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小川和孝	4. 巻 -
2. 論文標題 地位達成における社会階層の交差性 階層ベイズモデルによるアプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書（課題番号18H00931）	6. 最初と最後の頁 103-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米澤旦・角能・小川和孝・尾玉剛士・中川宗人・藤崎万裕・米澤かおり	4. 巻 -
2. 論文標題 訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生協総研賞・第19回助成事業研究論文集	6. 最初と最後の頁 74-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川和孝	4. 巻 122
2. 論文標題 東大社研・若年壮年パネル調査における横断ウェイトの作成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川和孝	4. 巻 -
2. 論文標題 学校経由の就職の規模と効果の趨勢	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』	6. 最初と最後の頁 119-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川和孝	4. 巻 -
2. 論文標題 教育システムと労働市場のリンケージ 日本の職業教育の強さに関する社会階層研究からのアプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 松永伸太郎・園田薫・中川宗人編『21世紀の産業・労働社会学 「働く人間」へのアプローチ』	6. 最初と最後の頁 109-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 小川和孝
2. 発表標題 看護職の社会階層上の位置づけに関する検討
3. 学会等名 第73回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ogawa, Katsunori
2. 発表標題 A Longitudinal Analysis of Occupational Mobility in Japan and Taiwan
3. 学会等名 The International Conference on Youth in Transition in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川和孝
2. 発表標題 地位達成における社会階層の交差性
3. 学会等名 第72回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川和孝
2. 発表標題 職業軌跡の日台比較
3. 学会等名 公開セミナー「東アジア諸国における少子化 出生、家族、就業、COVID-19」(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川和孝
2. 発表標題 成人期への移行と社会階層
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所課題公募型二次分析研究会成果報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川和孝
2. 発表標題 マルチレベル回帰と事後層化を用いた非代表サンプリングデータの推定改善
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所課題公募型二次分析研究会成果報告会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関